



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,039	6.4	4,003	34.6	4,095	33.4	2,177	40.0
24年3月期	57,385	△1.9	2,973	29.5	3,069	23.4	1,555	38.3

(注) 包括利益 25年3月期 2,536百万円 (57.2%) 24年3月期 1,613百万円 (30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	91.57	—	7.0	9.5	6.6
24年3月期	65.43	—	5.2	7.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,016	33,470	72.4	1,341.06
24年3月期	42,065	31,679	71.8	1,269.69

(参考) 自己資本 25年3月期 31,884百万円 24年3月期 30,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,597	△250	△866	15,320
24年3月期	4,139	△1,249	△1,299	12,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	713	45.9	2.4
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	832	38.2	2.7
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	1.5	1,700	1.8	1,750	1.7	920	1.7	38.70
通期	62,000	1.6	4,100	2.4	4,150	1.3	2,200	1.0	92.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	25,222,266株	24年3月期	25,222,266株
25年3月期	1,446,904株	24年3月期	1,446,904株
25年3月期	23,775,362株	24年3月期	23,775,378株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,607	6.1	3,127	15.5	3,281	13.9	2,040	27.9
24年3月期	34,502	△2.6	2,707	61.4	2,882	54.8	1,595	73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.83	—
24年3月期	67.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円 銭	
25年3月期	37,836		31,602			83.5	1,329.22	
24年3月期	36,109		30,047			83.2	1,263.79	

(参考) 自己資本 25年3月期 31,602百万円 24年3月期 30,047百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,850	3.0	1,300	△11.4	800	△11.7	33.65	
通期	38,000	3.8	3,300	0.6	2,050	0.5	86.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(有価証券関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(表示方法の変更)	38
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(有価証券関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に国内需要が堅調に推移し緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速などの影響により生産や輸出が減少し、製造業を中心に設備投資に対し慎重な姿勢が見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末からの円高是正による輸出環境の改善や新政権の経済政策への期待感などにより、景気回復に向けた動きも出始めています。情報サービス産業においても、景気後退で延伸されていたシステム更改の再開や、インフラ最適化などの需要が高まるなど、市場環境には回復の兆しが見られます。

このような状況下において当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、S I 力の強化や、新規ビジネスの創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立等に注力してまいりました。

主力の情報サービス事業においては、金融分野での豊富な開発実績をもとに積極的な提案を行い、新規のシステム開発案件やAMO案件（注1）を獲得し、卸小売分野では旺盛な投資需要を取り込み、売上が大幅に増加いたしました。また、当社の戦略的情報活用分析ソリューションである「データスタジオ@WEB」を活用して株式会社日立製作所と共同でビッグデータを超高速かつ手軽に分析できる「DaTa SuperExpress」を開発し、発売を開始いたしました。ハウジングソリューションCADシステムについては、住宅の省エネ性能シミュレーション機能と操作性を強化した「Walk in home13」を2月に発売いたしました。また、グループ全体でのプロジェクトマネジメントの強化や販管費の削減など体質改善に向けた取り組みを進め、利益率の向上を図りました。

さらにグローバル展開に関しては、上海現地法人において順調に現地ビジネスが拡大しており、新たな展開としてはニューヨークに続きバンコクに現地法人設立の準備を進めており、製造業、金融業を中心にアジア、アメリカにおける事業基盤の確立と市場開拓を進めております。

当社は平成24年8月25日に創立40周年を迎え、次の10年に向けた指針として「D T S WAY」を策定いたしました。「新たな価値を創り出す MADE BY D T S」を経営ビジョンに掲げ、今後も事業環境の変化に迅速に対応し、付加価値の高いサービスを提供できるよう努めてまいります。

（注1）AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）：企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	61,039	6.4%	36,607	6.1%
営業利益	4,003	34.6%	3,127	15.5%
経常利益	4,095	33.4%	3,281	13.9%
当期純利益	2,177	40.0%	2,040	27.9%

＜売上高の内訳＞

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	38,113	6.2%	25,369	5.4%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,859	9.4%	10,661	6.1%
	プロダクトサービス・その他	4,844	12.7%	577	52.7%
	小計	56,817	7.5%	36,607	6.1%
人材サービス	人材派遣・その他	4,222	△7.0%	—	—
	小計	4,222	△7.0%	—	—
合計		61,039	6.4%	36,607	6.1%

売上高は610億39百万円（前年同期比6.4%増）となりました。生命保険、証券、信託銀行などの金融業を中心にシステム開発が好調に推移したことに加え、建設不動産業における運用の新規案件や、データセンター事業者への機器販売が好調だったことにより、情報サービス事業の売上は増加いたしました。一方で、地上デジタル化に伴う業務の終了などにより、人材サービス事業の売上は減少いたしました。

売上原価は516億79百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益は93億60百万円（前年同期比8.7%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、不採算案件の減少や稼働率の向上などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用の削減に取り組んだ結果、53億57百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

この結果、営業利益は40億3百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益は40億95百万円（前年同期比33.4%増）、当期純利益は21億77百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、証券、信託銀行のシステム開発案件およびAMO案件が好調に推移し、卸小売業において百貨店や専門店、コンビニエンスストアのシステム開発案件およびERP案件（注2）が拡大いたしました。またグループ会社で生命保険のシステム開発案件が好調に推移したため、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

（注2）ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）：企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

建築不動産業の新規案件や、サービス業の運用案件が好調に推移したため、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

データセンター事業者へのサーバーを中心とした機器販売が好調に推移したため、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

地上デジタル化に伴う業務の終了などの影響もあり、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

② 次期の見通し

先行きについては、輸出環境の改善や新政権の経済対策の効果などにより、引き続き景気回復に向かうことが期待されています。また延伸されていた情報化投資の再開などを背景に、情報サービス産業も緩やかな回復基調にあります。海外経済の減速に対する懸念などにより、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、平成25年4月から新たな3カ年中期経営計画をスタートさせました。中期経営計画の初年度は、イノベーション推進部を新設し、マーケティングの強化と技術革新を推進することにより、新規事業の創出を進めてまいります。また組織改革では事業部制・担当制を導入することにより、環境の変化や事業戦略の見直しに応じて柔軟な組織変更が可能な体制を整え、リソースのさらなる有効活用も進めてまいります。さらに、グループ各社の強みを生かしたクロスセリングやグローバルビジネスの推進も図り、不透明な市場環境においても着実に需要を取り込み、さらなる拡大成長を目指してまいります。

以上の見通し、方針に基づき、平成26年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	62,000	1.6%	38,000	3.8%
営業利益	4,100	2.4%	3,150	0.7%
経常利益	4,150	1.3%	3,300	0.6%
当期純利益	2,200	1.0%	2,050	0.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			対当期増減率		対当期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	39,900	4.7%	26,950	6.2%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,800	△7.6%	10,600	△0.6%
	プロダクトサービス・その他	5,000	3.2%	450	△22.0%
	小計	57,700	1.6%	38,000	3.8%
人材サービス	人材派遣・その他	4,300	1.8%	—	—
	小計	4,300	1.8%	—	—
合計		62,000	1.6%	38,000	3.8%

売上高は620億円（当年度比1.6%増）を予想しております。システムエンジニアリングサービスにつきましては金融業の大型開発案件や堅調なIT投資需要などにより好調に推移する見込みですが、オペレーションエンジニアリングサービスにつきましては、一部グループ会社で保守案件などが減少する見込みです。また、プロダクトサービス・その他と、人材派遣・その他につきましては、堅調に推移する見込みです。

利益については、グループ全体におけるさらなるプロジェクトマネジメントの強化により売上総利益率の改善を見込んでおりますが、中長期的な売上規模拡大に向けて戦略的な支出を予定しており、営業利益は41億円（当年度比2.4%増）、経常利益は41億50百万円（当年度比1.3%増）、当期純利益は22億円（当年度比1.0%増）を予想しております。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は440億16百万円となりました。のれんやソフトウェアなどの無形固定資産が償却により9億16百万円減少いたしました。現金及び預金が24億54百万円、受取手形及び売掛金が13億33百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が19億50百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債は105億45百万円となりました。未払金が1億44百万円、受注損失引当金が1億17百万円、社債が1億円それぞれ減少いたしました。買掛金が4億90百万円、賞与引当金が2億92百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が1億59百万円増加いたしました。

純資産は334億70百万円となりました。剰余金の配当により7億13百万円減少いたしました。当期純利益による増加21億77百万円などにより、前連結会計年度末に比べ純資産が17億91百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の残高である128億40百万円に比べ24億79百万円増加し、153億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億97百万円となりました。税金等調整前当期純利益が10億68百万円増加いたしましたが、売上債権の増減額が減少から増加に転じたことによる収入の減少19億52百万円などにより、前連結会計年度に比べ得られた資金が5億42百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億50百万円となりました。定期預金の払戻による収入が3億50百万円増加し、有価証券の償還による収入が3億円発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が9億98百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億66百万円となりました。短期借入金の減少額が3億11百万円減少し、配当金の支払額が1億17百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が4億32百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.8	71.2	71.8	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	47.3	61.0	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	68.7	15.7	6.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.3	394.3	910.3	1,937.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当社は、平成24年8月25日をもちまして創立40周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援をいただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、1株当たり5円の記念配当を実施いたします。これにより当期の期末配当については、普通配当金15円と合わせまして、20円となる予定です。以上の結果、1株当たりの年間配当金につきましては、既に実施済みの中間配当金15円と合わせまして、1株当たり35円の配当となる予定です。

また次期の配当については、1株当たり年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法等の内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルール等に適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社7社および非連結子会社3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

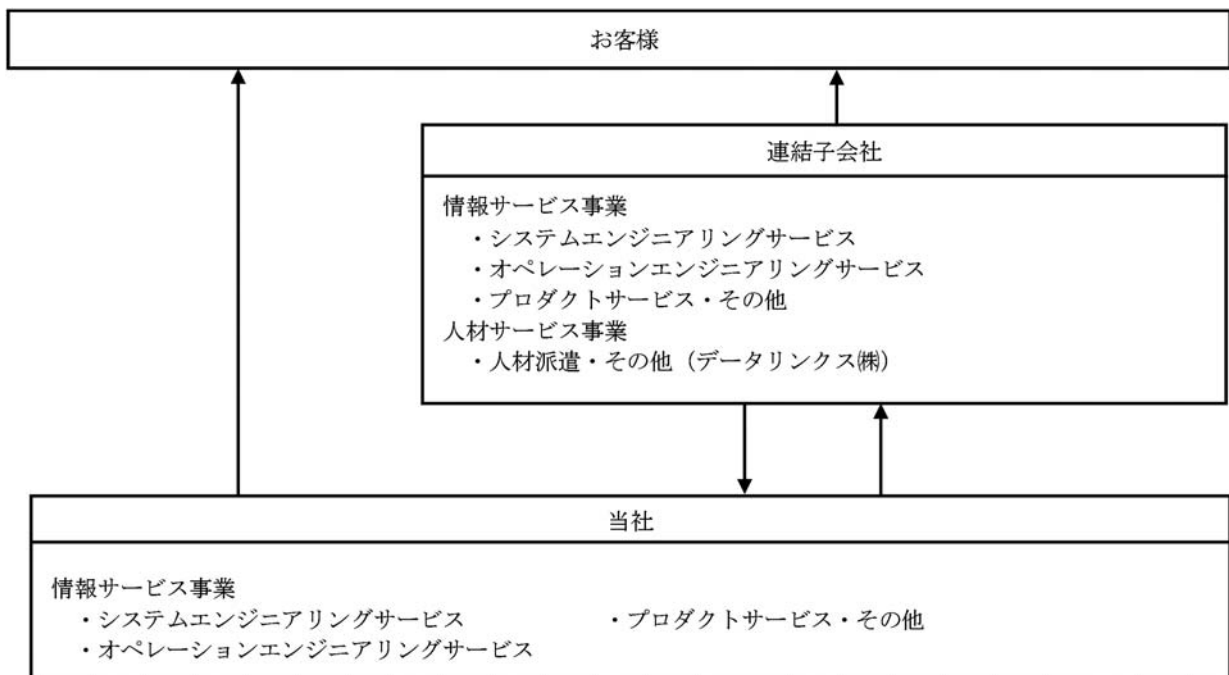
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 人材サービス事業
株式会社F A I T E C	300百万円	80.10%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	96.95%	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス事業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「夢にも思わなかったことを実現し新しい価値を生み出すこと」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY DTS」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指してまいります。その第一ステップとして、中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、以下を目標といたします。

◎平成28年3月期において売上高720億円、営業利益56億円（連結：通期）の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型の事業形態、特に「クラウド」「ソーシャル」「ビッグデータ」「モバイル」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズに合致したソリューションを適時に提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、「お客様に最高の価値を提供する The Best Value Partner」を中期ビジョンに掲げ、提案力の強化や、受託型ビジネスからソリューション提供型ビジネスやアウトソース型ビジネスへの転換を目指し、新規ソリューションの創出などに取り組めます。また経営基盤をより強固なものとするため、根幹のS I事業においては、金融、通信に続く第三の柱の育成や、ストック型ビジネスの拡大、グローバル化に向けたビジネス基盤の構築を進めていきます。さらにはそれを支える高付加価値人材の育成やグループ総合力を結集したグループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,833	16,070,588
受取手形及び売掛金	8,717,076	10,050,944
有価証券	300,402	—
商品	211,962	99,862
仕掛品	※2 664,002	※2 478,527
貯蔵品	10,834	9,782
繰延税金資産	1,144,542	1,256,098
その他	1,326,895	859,130
貸倒引当金	△14,976	△17,254
流動資産合計	25,976,573	28,807,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,011,592	5,031,878
減価償却累計額	△2,690,628	△2,807,408
建物及び構築物 (純額)	2,320,964	2,224,470
土地	6,422,365	6,422,365
その他	1,422,497	1,434,004
減価償却累計額	△1,177,389	△1,207,094
その他 (純額)	245,107	226,909
有形固定資産合計	8,988,437	8,873,744
無形固定資産		
のれん	1,842,513	1,476,574
ソフトウェア	1,782,624	1,232,620
その他	19,385	18,738
無形固定資産合計	3,644,524	2,727,932
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,310,914	※1 1,585,073
繰延税金資産	915,827	570,869
その他	※1 1,429,262	※1 1,450,963
貸倒引当金	△199,860	—
投資その他の資産合計	3,456,144	3,606,906
固定資産合計	16,089,106	15,208,584
資産合計	42,065,679	44,016,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,168,156	2,658,822
短期借入金	33,060	32,930
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
未払金	1,536,812	1,391,874
未払法人税等	906,338	1,131,816
賞与引当金	2,214,885	2,507,029
役員賞与引当金	62,100	59,280
受注損失引当金	※2 122,529	※2 5,286
事務所移転費用引当金	—	20,263
その他	2,355,669	1,890,703
流動負債合計	9,519,552	9,798,006
固定負債		
社債	100,000	—
退職給付引当金	435,342	473,454
役員退職慰労引当金	98,394	66,438
その他	233,001	207,577
固定負債合計	866,738	747,470
負債合計	10,386,290	10,545,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	19,478,665	20,942,558
自己株式	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計	30,288,967	31,752,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,607	131,311
その他の包括利益累計額合計	△101,607	131,311
少数株主持分	1,492,028	1,586,614
純資産合計	31,679,389	33,470,786
負債純資産合計	42,065,679	44,016,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	57,385,172	61,039,777
売上原価	※1 48,773,981	※1 51,679,310
売上総利益	8,611,191	9,360,467
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,899,255	1,860,122
賞与引当金繰入額	245,942	280,573
のれん償却額	425,511	365,939
その他	※2 3,067,162	※2 2,850,732
販売費及び一般管理費合計	5,637,871	5,357,367
営業利益	2,973,319	4,003,099
営業外収益		
受取利息	14,261	9,177
受取配当金	32,686	28,911
保険事務手数料	9,057	8,683
保険解約返戻金	326	21,590
助成金収入	24,381	6,650
その他	22,079	20,199
営業外収益合計	102,794	95,213
営業外費用		
支払利息	4,181	1,707
支払手数料	1,255	1,336
その他	1,223	135
営業外費用合計	6,660	3,178
経常利益	3,069,453	4,095,133
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,651	—
投資有価証券売却益	—	7,550
その他	374	—
特別利益合計	5,025	7,550
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,072	—
固定資産除却損	※5 37,655	※5 6,646
ゴルフ会員権評価損	—	4,950
事務所移転費用引当金繰入額	—	20,263
事務所移転費用	9,952	—
特別退職金	15,773	—
再就職支援費用	5,000	—
その他	3,300	690
特別損失合計	72,754	32,550
税金等調整前当期純利益	3,001,724	4,070,133
法人税、住民税及び事業税	1,395,474	1,583,093
法人税等調整額	△35,578	184,582
法人税等合計	1,359,896	1,767,676
少数株主損益調整前当期純利益	1,641,827	2,302,457
少数株主利益	86,221	125,303
当期純利益	1,555,606	2,177,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,641,827	2,302,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,704	234,109
その他の包括利益合計	* △28,704	* 234,109
包括利益	1,613,123	2,536,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,526,301	2,410,072
少数株主に係る包括利益	86,821	126,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
当期首残高	18,755,198	19,478,665
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,555,606	2,177,154
当期変動額合計	723,466	1,463,893
当期末残高	19,478,665	20,942,558
自己株式		
当期首残高	△1,493,542	△1,493,615
当期変動額		
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	△73	—
当期末残高	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計		
当期首残高	29,565,574	30,288,967
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,555,606	2,177,154
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	723,393	1,463,893
当期末残高	30,288,967	31,752,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△72,302	△101,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,304	232,918
当期変動額合計	△29,304	232,918
当期末残高	△101,607	131,311
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,302	△101,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,304	232,918
当期変動額合計	△29,304	232,918
当期末残高	△101,607	131,311
少数株主持分		
当期首残高	1,439,026	1,492,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,002	94,585
当期変動額合計	53,002	94,585
当期末残高	1,492,028	1,586,614
純資産合計		
当期首残高	30,932,297	31,679,389
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,555,606	2,177,154
自己株式の取得	△73	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,698	327,504
当期変動額合計	747,091	1,791,397
当期末残高	31,679,389	33,470,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,001,724	4,070,133
減価償却費	1,413,552	1,154,613
のれん償却額	425,511	365,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,479	292,144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,530	△2,820
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,677	△117,243
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△20,493	20,263
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,475	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,379	38,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,834	△31,955
売上債権の増減額 (△は増加)	618,462	△1,333,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,482	298,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,562	490,666
未払金の増減額 (△は減少)	240,004	△80,448
その他	161,614	△333,444
小計	5,666,164	4,830,720
利息及び配当金の受取額	45,695	41,836
利息の支払額	△4,547	△1,856
法人税等の支払額	△1,567,775	△1,273,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139,537	3,597,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△775,012
定期預金の払戻による収入	450,000	800,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△179,100	△206,492
無形固定資産の取得による支出	△496,749	△353,288
投資有価証券の取得による支出	△300,780	△826
投資有価証券の売却による収入	—	17,550
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△45,811	—
その他	22,594	△32,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,846	△250,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△311,260	△130
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△829,648	△712,013
少数株主への配当金の支払額	△33,769	△31,731
その他	△4,792	△2,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,470	△866,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,590,219	2,479,743
現金及び現金同等物の期首残高	11,250,614	12,840,833
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,840,833	※ 15,320,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称

データリンクス(株)

(株) F A I T E C

日本 S E (株)

デジタルテクノロジー(株)

ロ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

通天斯(上海)軟件技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

ロ. 持分法を適用していない非連結子会社(通天斯(上海)軟件技術有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

イ. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 3社

3月31日 4社

ロ. 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

i. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ii. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

iii. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ホ) 事務所移転費用引当金

翌連結会計年度における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (ロ) その他の工事
工事完成基準

ホ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ヘ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間 (5年~10年) にわたり定額法により償却を行っております。

ト. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

チ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券 (株式)	45,811千円	45,811千円
その他 (出資金)	203,627 "	203,627 "
計	249,439 "	249,439 "

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	104,913千円	5,286千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	122,529千円	5,286千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	16,446千円	18,842千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,651千円	－千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,072千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	36,504千円	5,878千円
その他(工具、器具及び備品)	1,008 "	767 "
無形固定資産		
その他(電気通信施設利用権)	142 "	－ "
計	37,655 "	6,646 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28,037千円	282,929千円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	△28,037 "	282,929 "
税効果額	△667 "	△48,819 "
その他有価証券評価差額金	△28,704 "	234,109 "
その他の包括利益合計	△28,704 "	234,109 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	－	－	25,222,266
合計	25,222,266	－	－	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注)	1,446,816	88	－	1,446,904
合計	1,446,816	88	－	1,446,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	475,509	20	平成23年 3 月 31 日	平成23年 6 月 27 日
平成23年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成23年 9 月 30 日	平成23年 11 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	356,630	利益剰余金	15	平成24年 3 月 31 日	平成24年 6 月 25 日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	—	—	1,446,904
合計	1,446,904	—	—	1,446,904

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	356,630	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 1株当たり配当額20円は創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	13,615,833千円	16,070,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△775,000 "	△750,012 "
現金及び現金同等物	12,840,833 "	15,320,576 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ I T分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,845,772	4,539,400	57,385,172	—	57,385,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,030	97,540	100,571	△100,571	—
計	52,848,802	4,636,941	57,485,744	△100,571	57,385,172
セグメント利益	2,869,252	102,149	2,971,402	1,917	2,973,319
その他の項目					
減価償却費	1,399,781	13,771	1,413,552	—	1,413,552
のれんの償却額	425,511	—	425,511	—	425,511

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,817,331	4,222,446	61,039,777	—	61,039,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,881	119,566	123,448	△123,448	—
計	56,821,213	4,342,013	61,163,226	△123,448	61,039,777
セグメント利益又は損失 (△)	4,003,056	△235	4,002,820	279	4,003,099
その他の項目					
減価償却費	1,139,433	15,180	1,154,613	—	1,154,613
のれんの償却額	365,939	—	365,939	—	365,939

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に重要なものはありません。
 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 : 千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	35,874,098	12,673,134	4,298,539	4,539,400	57,385,172

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 : 千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	38,113,455	13,859,215	4,844,660	4,222,446	61,039,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,338	151,935	70,402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	600,915	600,000	915
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	823,253	751,935	71,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	661,396	849,602	△188,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	661,396	849,602	△188,205
合計		1,484,649	1,601,537	△116,887

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 80,855千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	874,876	668,481	206,394
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	305,685	300,000	5,685
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,180,561	968,481	212,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,845	333,883	△46,038
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	287,845	333,883	△46,038
合計		1,468,406	1,302,364	166,041

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 70,855千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,550	7,550	—

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,269円69銭	1,341円06銭
1 株当たり当期純利益金額	65円43銭	91円57銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	31,679,389	33,470,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,492,028	1,586,614
(うち少数株主持分 (千円))	1,492,028	1,586,614
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,187,360	31,884,172
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,775,362	23,775,362

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	1,555,606	2,177,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,555,606	2,177,154
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,775,378	23,775,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,551,695	11,253,822
受取手形	—	9,891
売掛金	5,702,811	6,385,083
有価証券	300,402	—
商品	22,695	12,588
仕掛品	* 484,266	* 331,223
貯蔵品	7,043	6,659
前渡金	39,678	123,307
前払費用	207,439	210,929
繰延税金資産	858,211	926,134
関係会社短期貸付金	1,620,000	858,197
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120,000	120,000
その他	169,169	151,725
貸倒引当金	△758	△752
流動資産合計	18,082,656	20,388,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,642,627	4,640,249
減価償却累計額	△2,583,467	△2,666,746
建物 (純額)	2,059,159	1,973,502
工具、器具及び備品	1,130,483	1,133,158
減価償却累計額	△966,487	△965,740
工具、器具及び備品 (純額)	163,995	167,417
土地	6,310,197	6,310,197
リース資産	9,276	9,276
減価償却累計額	△3,658	△5,514
リース資産 (純額)	5,617	3,762
その他	23,563	23,563
減価償却累計額	△21,654	△22,047
その他 (純額)	1,909	1,516
有形固定資産合計	8,540,879	8,456,395
無形固定資産		
ソフトウェア	1,918,522	1,311,219
その他	9,531	9,105
無形固定資産合計	1,928,053	1,320,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,874	1,495,459
関係会社株式	5,103,580	5,103,580
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	290,000	170,000
長期前払費用	30,481	49,876
保険積立金	418,799	432,617
繰延税金資産	119,964	62,764
その他	160,370	153,145
貸倒引当金	△29	△17
投資その他の資産合計	7,557,670	7,671,056
固定資産合計	18,026,603	17,447,776
資産合計	36,109,259	37,836,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,453,530	1,303,294
リース債務	2,721	2,721
未払金	818,530	802,812
未払費用	247,156	284,291
未払法人税等	801,175	868,484
未払消費税等	329,811	422,237
前受金	78,903	101,096
預り金	235,855	246,163
賞与引当金	1,700,156	1,932,592
役員賞与引当金	51,400	47,840
受注損失引当金	* 122,529	* 5,286
事務所移転費用引当金	—	7,363
その他	44,536	43,947
流動負債合計	5,886,309	6,068,133
固定負債		
リース債務	5,498	2,776
長期未払金	149,962	142,355
資産除去債務	16,886	17,277
その他	3,468	3,468
固定負債合計	175,815	165,877
負債合計	6,062,124	6,234,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	7,748,664	9,076,113
利益剰余金合計	19,330,572	20,658,022
自己株式	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計	30,140,875	31,468,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,740	134,249
評価・換算差額等合計	△93,740	134,249
純資産合計	30,047,134	31,602,573
負債純資産合計	36,109,259	37,836,585

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	34,502,005	36,607,730
売上原価	※1 28,774,388	※1 30,502,596
売上総利益	5,727,616	6,105,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,400	170,310
給料及び手当	1,134,416	1,125,101
賞与	186,236	188,073
賞与引当金繰入額	176,204	208,092
役員賞与引当金繰入額	51,400	47,840
法定福利費	188,565	199,210
教育研修費	93,213	111,178
減価償却費	97,481	113,275
支払手数料	329,488	382,183
他勘定振替高	△117,008	△248,642
その他	※2 701,047	※2 680,550
販売費及び一般管理費合計	3,020,445	2,977,173
営業利益	2,707,170	3,127,961
営業外収益		
受取利息	6,851	7,719
有価証券利息	9,624	3,858
受取配当金	※3 121,036	※3 100,467
不動産賃貸料	※3 23,573	※3 24,426
その他	13,943	17,119
営業外収益合計	175,029	153,592
営業外費用		
為替差損	125	—
その他	16	—
営業外費用合計	142	—
経常利益	2,882,057	3,281,553
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,651	—
抱合せ株式消滅差益	13,657	—
投資有価証券売却益	—	7,550
特別利益合計	18,308	7,550
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,072	—
固定資産除却損	※6 4,805	※6 5,771
ゴルフ会員権評価損	—	4,950
事務所移転費用引当金繰入額	—	7,363
その他	—	690
特別損失合計	5,877	18,775
税引前当期純利益	2,894,488	3,270,328
法人税、住民税及び事業税	1,254,091	1,286,533
法人税等調整額	44,559	△56,915
法人税等合計	1,298,650	1,229,618
当期純利益	1,595,837	2,040,710

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,170,000	11,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,984,967	7,748,664
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
当期変動額合計	763,697	1,327,449
当期末残高	7,748,664	9,076,113
利益剰余金合計		
当期首残高	18,566,875	19,330,572
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
当期変動額合計	763,697	1,327,449
当期末残高	19,330,572	20,658,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△1,493,542	△1,493,615
当期変動額		
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	△73	—
当期末残高	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計		
当期首残高	29,377,251	30,140,875
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
自己株式の取得	△73	—
当期変動額合計	763,623	1,327,449
当期末残高	30,140,875	31,468,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△62,452	△93,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,288	227,989
当期変動額合計	△31,288	227,989
当期末残高	△93,740	134,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△62,452	△93,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,288	227,989
当期変動額合計	△31,288	227,989
当期末残高	△93,740	134,249
純資産合計		
当期首残高	29,314,798	30,047,134
当期変動額		
剰余金の配当	△832,139	△713,260
当期純利益	1,595,837	2,040,710
自己株式の取得	△73	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,288	227,989
当期変動額合計	732,335	1,555,438
当期末残高	30,047,134	31,602,573

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. 事務所移転費用引当金

翌事業年度における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「他勘定振替高」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた584,039千円は、「他勘定振替高」△117,008千円、「その他」701,047千円として組み替えております。

なお、「他勘定振替高」は、主として「無形固定資産」への振替高であり、その内容は社内システムに係るソフトウェアの開発に伴うものであります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	104,913千円	5,286千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	122,529千円	5,286千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	16,446千円	18,842千円

※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	88,872千円	72,133千円
不動産賃貸料	17,777 "	19,566 "

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4,651千円	－千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,072千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	4,038千円	5,097千円
工具、器具及び備品	623 "	673 "
無形固定資産		
その他(電気通信施設利用権)	142 "	－ "
計	4,805 "	5,771 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,446,816	88	—	1,446,904
合計	1,446,816	88	—	1,446,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,446,904	—	—	1,446,904
合計	1,446,904	—	—	1,446,904

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,112,400	567,216

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,108,080	562,896

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	4,558,396	4,558,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,263円79銭	1,329円22銭
1 株当たり当期純利益金額	67円12銭	85円83銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,047,134	31,602,573
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,047,134	31,602,573
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,775,362	23,775,362

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,595,837	2,040,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,595,837	2,040,710
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,775,378	23,775,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成25年 6 月25日付け予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木 滋彦（現 キヤノン電子テクノロジー株式会社 取締役会長
キヤノン電子株式会社 最高顧問
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 特別顧問）

・退任予定監査役

常勤監査役 尾崎 実

（注）新任取締役候補、鈴木滋彦氏は社外取締役の候補者であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	38,113,455	6.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,859,215	9.4
合計		51,972,671	7.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	38,041,861	2.6	11,350,000	△0.6
	オペレーション エンジニアリングサービス	14,192,638	23.5	7,863,594	4.4
合計		52,234,500	7.5	19,213,595	1.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	38,113,455	6.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,859,215	9.4
	プロダクトサービス・その他	4,844,660	12.7
	小計	56,817,331	7.5
人材 サービス	人材派遣・その他	4,222,446	△7.0
	小計	4,222,446	△7.0
合計		61,039,777	6.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。